

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 **ダイセル化学工業株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4202 URL <http://www.daicel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 大介 TEL (03) 6711-8121
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループ (氏名) 畑 理史
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	201,454	9.7	16,113	△9.1	14,834	△7.7	6,866	△14.5
18年9月中間期	183,632	15.4	17,726	18.0	16,069	12.9	8,031	14.7
19年3月期	381,422	—	36,398	—	34,734	—	17,438	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	18	98	—	—
18年9月中間期	22	19	—	—
19年3月期	48	19	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 253百万円 18年9月中間期 108百万円 19年3月期 701百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	562,266	252,570	40.0	620	94			
18年9月中間期	518,010	234,140	39.3	562	06			
19年3月期	547,431	242,409	39.5	596	88			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 224,640百万円 18年9月中間期 203,405百万円 19年3月期 215,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	19,587	△21,237	7,672	20,829				
18年9月中間期	13,025	△23,348	17,901	22,336				
19年3月期	25,534	△54,183	26,948	13,958				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	4	00	4	00	8	00
20年3月期	4	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	4	00	8	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	415,000	8.8	36,500	0.3	34,000	△2.1	18,000	3.2	49	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18～22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 364,942,682株 18年9月中間期 364,942,682株 19年3月期 364,942,682株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,169,533株 18年9月中間期 3,049,272株 19年3月期 3,107,676株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	107,385	5.3	7,026	△29.9	8,377	△30.0	5,547	△33.0
18年9月中間期	101,940	16.9	10,023	54.6	11,960	44.0	8,281	37.7
19年3月期	213,448	—	19,583	—	23,476	—	22,851	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	15	33
18年9月中間期	22	88
19年3月期	63	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	376,859	189,976	50.4	525	13
18年9月中間期	350,049	170,746	48.8	471	81
19年3月期	377,126	185,335	49.1	512	21

(参考) 自己資本 19年9月中間期 189,976百万円 18年9月中間期 170,746百万円 19年3月期 185,335百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	231,000	8.2	15,700	△19.8	18,500	△21.2	13,500	△40.9	37	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5～8ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

① 当中間期の業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたものの、原油をはじめとする素材価格の高騰や、米国のサブプライム問題に起因する世界経済への不安、為替の急激な変動など、先行きに不透明感も出てきており、楽観を許さない状況のうちに推移いたしました。

化学工業界におきましては、製品の需要は総じて堅調であり、原燃料高を背景とした販売価格の是正やコストダウンに取り組みましたものの、原燃料価格の更なる上昇が利益を圧迫し、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,014億54百万円と前年同期に比し9.7%の増収となりました。利益面では、営業利益が161億13百万円と前年同期に比し9.1%の減益となり、経常利益も148億34百万円と前年同期に比し7.7%の減益、中間純利益も68億66百万円と前年同期に比し14.5%の減益となりました。

減価償却制度の変更による固定費の増加や、原燃料価格が高水準で推移したこと、主力工場である当社姫路製造所網干工場の2年に1度の定期修繕を計画どおり当中間連結会計期間に実施したこと等により、前年同期比では減益となりましたが、平成19年5月9日に公表いたしました中間期および通期の業績予想に対してはほぼ計画どおりに推移しております。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	中間純利益（百万円）
19年9月中間期	201,454	16,113	14,834	6,866
18年9月中間期	183,632	17,726	16,069	8,031
増減	17,822	△1,613	△1,235	△1,165
増減率（%）	9.7	△9.1	△7.7	△14.5

〈当中間期における設備投資額等〉

	設備投資額			減価償却費			研究開発費 （百万円）	為替 （円／ドル）
	有形 （百万円）	無形 （百万円）	合計 （百万円）	有形 （百万円）	無形 （百万円）	合計 （百万円）		
19年9月中間期	27,353	366	27,720	11,897	679	12,576	5,968	120
18年9月中間期	20,546	571	21,117	10,326	669	10,996	6,019	116
増減	6,807	△205	6,603	1,571	10	1,580	△51	—
増減率（%）	33.1	△35.9	31.3	15.2	1.5	14.4	△0.8	—

② 当中間期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、主として原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内たばこ需要は漸減傾向にありますものの、大手たばこメーカーの拠点を始めとする海外向けの販売数量の増加とともに、販売価格是正や為替の影響もあって、売上高は増加いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、海外における化粧品用途などの需要が減少いたしましたものの、国内における医薬・化粧品用途向けなどの販売の増加により、売上高は微増となりました。

当部門の売上高は、348億35百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は、48億26百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、需給逼迫を背景に販売価格の改定を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、エポキシ化合物の販売増や、全般的な販売価格是正により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、一部製品の需要が減少いたしましたものの、カラムの販売及び受託分離が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、480億52百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は、48億82百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、国内自動車分野向けや国内外の電子デバイス向けの需要が堅調に推移したことに加え、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂の拡販や、原料高を背景とした全般的な販売価格是正が寄与して、売上高は増加いたしました。

シート事業は、大手食品容器メーカー向けの拡販や、販売価格是正により、売上高は増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、厳しい市場競争が続く中、高付加価値製品の販売及び販売価格の是正に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

フィルム事業は、主力製品であるバリアフィルムの拡販は進んでおりますものの、一部用途における需要減少により、売上高は減少いたしました。

その他の樹脂加工事業は、建築資材分野の販売は堅調に推移いたしましたが、土木資材分野が低調で、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、853億15百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は、75億3百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

[火工品事業部門]

自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、国内自動車生産台数が前年並みで推移する中、側突系エアバッグの標準装備化の進展に伴う販売数量の大幅な増加に加え、海外市場における販売も好調で、売上高は大幅に増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の販売数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、300億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は、24億77百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

[その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、排水処理用途向けの販売が好調で、医療用途向けや下水処理用途向けも堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

その他新規機能性材料は、電子情報材料分野向けの販売増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、32億51百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は、2億93百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、原燃料価格の高騰が長期にわたって続いていることに加え、米国サブプライム問題に伴う世界経済への不安、少子高齢化による労働力確保の問題、地球温暖化を始めとする環境悪化への懸念など、楽観を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰、販売価格の是正、事業のさらなる選択と集中、コスト競争力の確保、研究開発の強化、強まる環境・安全規制への対応など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における、当社グループの通期の業績見通しは、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの需要の伸び、エンジニアリングプラスチックの販売数量の増加、自動車エアバッグ用インフレータの販売数量の大幅な増加、原燃料価格高騰に伴う販売価格の是正、コストダウンへの取り組みなどにより、売上高4,150億円、営業利益365億円、経常利益340億円、当期純利益180億円を予想しております。経常利益及び当期純利益につきましては予想数値を上方修正しておりますが、これは主に、投資有価証券売却益等の計上を下半期の予想に織り込んでいるためであります。

なお、上記の予想数値は、減価償却制度の変更に伴う減価償却費の増加予想額約30億円を含めて算出しております。

〈平成20年3月期の業績見通し〉

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
20年3月期	415,000	36,500	34,000	18,000
19年3月期	381,422	36,398	34,734	17,438
増減	33,578	102	△734	562
増減率 (%)	8.8	0.3	△2.1	3.2

〈セグメント別売上高の見通し〉

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)
20年3月期	74,000	102,500	166,800	64,700	7,000
19年3月期	63,501	93,838	161,880	55,495	6,706
増減	10,499	8,662	4,920	9,205	294
増減率 (%)	16.5	9.2	3.0	16.6	4.4

〈セグメント別営業利益の見通し〉

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	全社 (百万円)
20年3月期	9,500	11,600	16,700	6,000	800	△8,100
19年3月期	11,630	11,323	14,775	6,047	924	△8,302
増減	△2,130	277	1,925	△47	△124	202
増減率 (%)	△18.3	2.4	13.0	△0.8	△13.4	2.4

〈設備投資額等の見通し〉

	設備投資額			減価償却費			研究開発費 (百万円)	為替 (円/ドル)
	有形 (百万円)	無形 (百万円)	合計 (百万円)	有形 (百万円)	無形 (百万円)	合計 (百万円)		
20年3月期	50,700	800	51,500	27,300	1,200	28,500	11,700	117
19年3月期	51,314	744	52,059	21,925	1,342	23,268	11,717	117
増減	△614	56	△559	5,375	△142	5,232	△17	—
増減率 (%)	△1.2	7.5	△1.1	24.5	△10.6	22.5	△0.1	—

3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは2009年度を最終年度とする3年間の実行計画を2006年度版中期計画として策定し、遂行中であり、本中期計画では、最終年度の2009年度にグループ連結売上高4,500億円、営業利益550億円、ROA(総資産経常利益率)9%を超えること、を目標にかかげております。

初年度である当期は売上高4,150億円、営業利益365億円を必達することで中期計画達成の着実な一歩とすべく、全力を上げて取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、新規設備投資による有形固定資産の増加や、原燃料価格の上昇によるたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比し148億35百万円増加し、5,622億66百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比し46億73百万円増加し、3,096億95百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比し120億43百万円増加して1,758億27百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合は31.3%となりました。

また、純資産は、2,525億70百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,246億40百万円となり、自己資本比率は40.0%となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、195億87百万円（前年同期比50.4%増）となりました。前年同期との差の要因は、主として売上債権及びたな卸資産の減少等による運転資金の減少に伴うものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、212億37百万円（前年同期比9.0%減）となりました。有形固定資産の取得による支出等、前年同期とほぼ同水準となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、76億72百万円（前年同期比57.1%減）となりました。前年同期との差の要因は、主として有利子負債の増加額の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比し68億71百万円増加し、208億29百万円（前連結会計年度末比49.2%増）となりました。

3. 通期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

当期も、当社大竹工場における液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース製造設備の新設による設備代の支払等により、設備投資による支出額が内部留保額を超えることが予想されますが、極力手許資金、運転資金の圧縮に努め、借入金の増加を最小限に抑えていく予定であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	17年9月中間期	18年9月中間期	19年9月中間期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率（％）	40.4	39.3	40.0	40.9	39.5
時価ベースの自己資本比率（％）	58.7	57.2	58.5	74.2	53.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.2	5.6	4.5	3.8	6.4
インタレスト・カバレッジ ・レシオ（倍）	20.3	9.1	11.3	16.6	8.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期の債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2））

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実と適確な配当の安定的な実施など、総合的、長期的にバランスのとれた利益配分を基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など業容の拡大、高収益体質の強化のための投資に充当したいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり4円と決定いたしました。

また、当期の期末配当金につきましては、現時点では1株当たり4円を予定しております。これにより、年間配当金は1株当たり8円を継続する予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信（平成18年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IRライブラリー））

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IRライブラリー））

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期決算短信（平成18年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IRライブラリー））

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		22,336		20,824		13,388		7,436	
2 受取手形及び 売掛金	※6	89,661		96,141		98,434		△2,293	
3 有価証券		36		44		609		△565	
4 たな卸資産		69,607		78,454		75,621		2,833	
5 収用に係る未 収入金		918		5,363		918		4,445	
6 その他		15,282		17,746		17,926		△180	
貸倒引当金		△223		△248		△229		△19	
流動資産合計		197,619	38.1	218,327	38.8	206,670	37.8	11,657	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1 ※2 ※3								
(1) 建物及び構 築物		52,224		52,762		52,312		450	
(2) 機械装置及 び運搬具		86,085		89,502		85,365		4,137	
(3) 土地		31,841		28,036		27,609		427	
(4) 建設仮勘定		34,835		59,152		56,180		2,972	
(5) その他		3,962		4,224		4,045		179	
有形固定資産 合計		208,949		233,678		225,512		8,166	
2 無形固定資産		7,449		5,992		7,096		△1,104	
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		82,099		87,200		86,351		849	
(2) 収用に係る 未収入金		5,363		—		5,363		△5,363	
(3) その他		17,087		17,381		16,815		566	
貸倒引当金		△559		△314		△378		64	
投資その他の 資産合計		103,991		104,267		108,151		△3,884	
固定資産合計		320,390	61.9	343,938	61.2	340,761	62.2	3,177	
資産合計		518,010	100.0	562,266	100.0	547,431	100.0	14,835	

ダイセル化学工業株式会社(4202) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び 買掛金	※6	58,015		62,037		58,775		3,262
2	1年以内に償還 する社債		10,000		—		—		—
3	短期借入金		39,667		53,611		41,088		12,523
4	1年以内に返済 する長期借入 金		11,746		20,803		18,715		2,088
5	未払法人税等		6,813		4,123		6,908		△2,785
6	定期修繕引当 金		689		862		2,179		△1,317
7	その他		21,912		27,399		24,889		2,510
	流動負債合計		148,845	28.7	168,836	30.0	152,555	27.9	16,281
II 固定負債									
1	社債		30,000		30,000		30,000		—
2	長期借入金		53,716		71,413		73,981		△2,568
3	退職給付引当 金		8,067		8,104		8,554		△450
4	役員退職慰勞 引当金		—		296		136		160
5	定期修繕引当 金		281		242		36		206
6	圧縮記帳特別 勘定		22,580		10,443		19,309		△8,866
7	その他		20,378		20,358		20,448		△90
	固定負債合計		135,024	26.1	140,858	25.1	152,466	27.8	△11,608
	負債合計		283,869	54.8	309,695	55.1	305,022	55.7	4,673
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		36,275	7.0	36,275	6.5	36,275	6.6	—
2	資本剰余金		31,574	6.1	31,576	5.6	31,575	5.8	1
3	利益剰余金		105,011	20.3	118,398	21.0	112,970	20.6	5,428
4	自己株式		△1,143	△0.2	△1,244	△0.2	△1,193	△0.2	△51
	株主資本合計		171,717	33.2	185,005	32.9	179,627	32.8	5,378
II 評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金		31,793	6.1	35,140	6.3	34,233	6.3	907
2	繰延ヘッジ損 益		34	0.0	41	0.0	37	0.0	4
3	為替換算調整 勘定		△139	△0.0	4,452	0.8	2,073	0.4	2,379
	評価・換算差額 等合計		31,687	6.1	39,635	7.1	36,344	6.7	3,291
III 少数株主持分									
	純資産合計		234,140	45.2	252,570	44.9	242,409	44.3	10,161
	負債純資産合計		518,010	100.0	562,266	100.0	547,431	100.0	14,835

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		183,632	100.0		201,454	100.0	381,422	100.0	17,822	
II 売上原価			138,369	75.3		157,314	78.1	289,562	75.9	18,945	
売上総利益			45,262	24.7		44,140	21.9	91,859	24.1	△1,122	
III 販売費及び一般 管理費			27,536	15.0		28,027	13.9	55,461	14.6	491	
営業利益			17,726	9.7		16,113	8.0	36,398	9.5	△1,613	
IV 営業外収益											
1 受取利息			291		308		648				
2 受取配当金			366		489		722				
3 持分法による 投資利益			108		253		701				
4 その他			271	1,038	0.6	711	1,761	0.9	2,224	4,297	1.1
V 営業外費用											
1 支払利息		1,442		1,695		3,050					
2 たな卸資産廃 棄損		—		502		829					
3 その他		1,251	2,694	1.5	843	3,040	1.5	2,080	5,961	1.5	346
経常利益			16,069	8.8		14,834	7.4		34,734	9.1	△1,235
VI 特別利益	※ 2										
1 固定資産処分 益			23		125		50				
2 投資有価証券 売却益			1		51		2				
3 補助金収入			—		—		1,350				
4 圧縮記帳特別 勘定取崩益		—	25	0.0	8,865	9,043	4.4	3,270	4,674	1.2	9,018
VII 特別損失	※ 3										
1 固定資産除却 損			681		845		1,289				
2 減損損失			73		—		138				
3 固定資産圧縮 損			—		8,865		4,621				
4 役員退職慰勞 引当金繰入額			—		198		174				
5 その他		—	754	0.4	13	9,922	4.9	—	6,224	1.6	9,168
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			15,340	8.4		13,954	6.9		33,185	8.7	△1,386
法人税、住民 税及び事業税		6,131		4,243		12,311					
法人税等調整 額		△948	5,182	2.8	891	5,135	2.5	△311	12,000	3.1	△47
少数株主利益			2,126	1.2		1,953	1.0		3,746	1.0	△173
中間 (当期) 純利益			8,031	4.4		6,866	3.4		17,438	4.6	△1,165

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,275	31,573	98,482	△1,099	165,231
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当※			△1,447		△1,447
役員賞与※			△54		△54
中間純利益			8,031		8,031
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		1		1	2
連結子会社増加による減少額			△1		△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	6,528	△43	6,485
平成18年9月30日残高 (百万円)	36,275	31,574	105,011	△1,143	171,717

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	32,704	—	△156	32,548	31,110	228,890
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当※						△1,447
役員賞与※						△54
中間純利益						8,031
自己株式の取得						△45
自己株式の処分						2
連結子会社増加による減少額						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△911	34	16	△860	△374	△1,235
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△911	34	16	△860	△374	5,250
平成18年9月30日残高 (百万円)	31,793	34	△139	31,687	30,735	234,140

※定時株主総会における利益処分項目であります。

ダイセル化学工業(株) (4202) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	36,275	31,575	112,970	△1,193	179,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,447		△1,447
中間純利益			6,866		6,866
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		1		1	2
連結子会社増加による増加額			8		8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	5,427	△51	5,377
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	36,275	31,576	118,398	△1,244	185,005

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	34,233	37	2,073	36,344	26,437	242,409
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,447
中間純利益						6,866
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						2
連結子会社増加による増加額						8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	907	4	2,378	3,290	1,492	4,783
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	907	4	2,378	3,290	1,492	10,161
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	35,140	41	4,452	39,635	27,929	252,570

ダイセル化学工業㈱（4202）平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	36,275	31,573	98,482	△1,099	165,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当※			△1,447		△1,447
剰余金の配当			△1,447		△1,447
役員賞与※			△54		△54
当期純利益			17,438		17,438
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		2		1	3
連結子会社増加による減少額			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	2	14,487	△93	14,395
平成19年3月31日残高（百万円）	36,275	31,575	112,970	△1,193	179,627

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	32,704	—	△156	32,548	31,110	228,890
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当※						△1,447
剰余金の配当						△1,447
役員賞与※						△54
当期純利益						17,438
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						3
連結子会社増加による減少額						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,528	37	2,230	3,796	△4,673	△876
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,528	37	2,230	3,796	△4,673	13,518
平成19年3月31日残高（百万円）	34,233	37	2,073	36,344	26,437	242,409

※定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間連結 会計期間比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		15,340	13,954	33,185	△1,386
減価償却費		11,252	13,020	23,773	1,768
受取利息及び受取配 当金		△658	△797	△1,370	△139
支払利息		1,442	1,695	3,050	253
持分法による投資利 益		△108	△253	△701	△145
固定資産除売却損益		657	720	1,239	63
売上債権の増減額 (増加: △)		△5,704	4,059	△13,371	9,763
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△10,028	△1,549	△15,126	8,479
仕入債務の増減額 (減少: △)		6,844	1,495	6,637	△5,349
その他		1,249	△5,516	2,674	△6,765
小計		20,288	26,830	39,990	6,542
利息及び配当金の受 取額		879	1,464	1,463	585
利息の支払額		△1,430	△1,731	△2,962	△301
法人税等の支払額		△6,710	△6,975	△12,957	△265
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,025	19,587	25,534	6,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△22,787	△21,892	△54,572	895
有形固定資産の売却 による収入		1,863	426	2,081	△1,437
無形固定資産の取得 による支出		△571	△345	△742	226
投資有価証券の取得 による支出		△2,479	△95	△2,845	2,384
投資有価証券の売却 等による収入		18	864	62	846
貸付けによる支出		△1,462	△632	△1,797	830
貸付金の回収による 収入		636	176	1,671	△460
取用に係る補償金入 金による収入		2,362	918	2,362	△1,444
取用仮受金の収入		206	80	206	△126
その他		△1,135	△736	△608	399
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△23,348	△21,237	△54,183	2,111

ダイセル化学工業㈱（4202）平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間連結 会計期間比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅲ					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額（減少：△）		16,694	12,001	17,633	△4,693
長期借入による収入		18,258	5,232	51,881	△13,026
長期借入金の返済に よる支出		△13,696	△6,759	△20,919	6,937
社債の償還による支 出		—	—	△10,000	—
自己株式の取得によ る支出		△45	△52	△95	△7
自己株式の売却によ る収入		2	2	3	—
配当金の支払額		△1,447	△1,447	△2,895	—
少数株主への配当金 の支払額		△1,864	△1,303	△8,660	561
財務活動によるキャッ シュ・フロー		17,901	7,672	26,948	△10,229
Ⅳ					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△12	698	890	710
Ⅴ					
現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）		7,566	6,721	△811	△845
Ⅵ					
現金及び現金同等物の 期首残高		14,350	13,958	14,350	△392
Ⅶ					
新規連結子会社増加に よる現金及び現金同等 物の増加額		419	149	419	△270
Ⅷ					
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		22,336	20,829	13,958	△1,507

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 ・ポリプラスチックス㈱ ・協同酢酸㈱</p> <p>なお、従来連結の範囲に含めておりませんでしたTopas Advanced Polymers GmbH及びTopas Advanced Polymers, Inc.の2社については重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 54社 主要な連結子会社名 ・ポリプラスチックス㈱ ・協同酢酸㈱</p> <p>なお、従来連結の範囲に含めておりませんでしたDaicel Trading (Shanghai) Ltd.については重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 ・ポリプラスチックス㈱ ・協同酢酸㈱</p> <p>なお、従来連結の範囲に含めておりませんでしたTopas Advanced Polymers GmbH及びTopas Advanced Polymers, Inc.の2社については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社（30社）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチックス㈱ ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス㈱ ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. <p>他23社</p> <p>以上の会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社（31社）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチックス㈱ ・Daicel Safety Systems America, LLC ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス㈱ ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. <p>他23社</p> <p>以上の会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>決算日が12月31日の会社（30社）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチックス㈱ ・Daicel Safety Systems America, LLC ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス㈱ ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. <p>他22社</p> <p>以上の会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ179百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は853百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ855百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 役員退職慰労引当金</p>	<p>(追加情報) 連結子会社1社は、当中間連結会計期間において、退職金制度の変更を行っており、過去勤務債務が発生しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表（平成19年4月13日）を受け、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この結果、従来の方法を採用した場合と比べ、営業利益は15百万円減少し、税金等調整前中間純利益が156百万円減少しております。</p>	<p>② 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部については役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理しておりましたが、連結子会社1社においては、役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金が多額となり将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきたことから、役員在任期間にわたり費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更により、当連結会計年度発生額19百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(追加情報) 連結子会社1社の役員退職慰労金については、前中間連結会計期間は、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。</p>	<p>応額174百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法を採用した場合と比べ、営業利益は19百万円減少し、税金等調整前当期純利益は136百万円減少しております。 なお、この変更は、当連結会計年度における当社での役員退職金制度の廃止に伴う役員報酬制度の見直しを契機に、連結子会社において役員退職慰労引当金の計上を下期に決定したため、当中間連結会計期間は従来と同一の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益は10百万円多く、税金等調整前中間純利益は127百万円多く計上されております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は102百万であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、449,743百万円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械装置及び 運搬具 647百万円 土地 1,610百万円</p> <p>※3 担保提供資産 (1) 工場財団担保に供している額 建物及び構 築物 32,252百万円 機械装置及 び運搬具 41,767百万円 土地 7,428百万円 その他 1,523百万円 帳簿価額計 82,971百万円 対応する債務 長期借入金 8,243百万円 (1年以内に返済されるもの を含んでいます) (2) その他 建物及び構 築物 636百万円 機械装置及 び運搬具 1,780百万円 土地 8百万円 帳簿価額計 2,425百万円 対応する債務 長期借入金 933百万円 (1年以内に返済されるもの を含んでいます)</p> <p>4 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td>1,118</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 広畑ターミナル(株)</td> <td>691</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.</td> <td>250</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 従業員</td> <td>2,289</td> <td>住宅資金借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,348</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	1,118	借入金に対する保証	2 広畑ターミナル(株)	691	借入金に対する保証予約	3 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に対する保証	4 従業員	2,289	住宅資金借入金等に対する保証	計	4,348		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、464,690百万円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械装置及び 運搬具 647百万円 土地 2,960百万円</p> <p>※3 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構 築物 603百万円 機械装置及 び運搬具 1,332百万円 土地 8百万円 帳簿価額計 1,944百万円 対応する債務 長期借入金 659百万円 (1年以内に返済されるもの を含んでいます)</p> <p>4 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td>2,239</td> <td>借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 広畑ターミナル(株)</td> <td>582</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.</td> <td>250</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 従業員</td> <td>2,027</td> <td>住宅資金借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,099</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	2,239	借入金等に対する保証	2 広畑ターミナル(株)	582	借入金に対する保証予約	3 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に対する保証	4 従業員	2,027	住宅資金借入金等に対する保証	計	5,099		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、458,699百万円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械装置及び 運搬具 647百万円 土地 2,960百万円</p> <p>※3 担保提供資産 (1) 工場財団担保に供している額 建物及び構 築物 23,789百万円 機械装置及 び運搬具 26,457百万円 土地 4,734百万円 その他 1,302百万円 帳簿価額計 56,284百万円 対応する債務 長期借入金 17,022百万円 (1年以内に返済されるもの を含んでいます) (2) その他 建物及び構 築物 620百万円 機械装置及 び運搬具 1,573百万円 土地 8百万円 帳簿価額計 2,201百万円 対応する債務 長期借入金 796百万円 (1年以内に返済されるもの を含んでいます)</p> <p>4 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td>2,200</td> <td>借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td>2 広畑ターミナル(株)</td> <td>639</td> <td>借入金に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td>3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.</td> <td>250</td> <td>借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>4 従業員</td> <td>2,153</td> <td>住宅資金借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	2,200	借入金等に対する保証	2 広畑ターミナル(株)	639	借入金に対する保証予約	3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に対する保証	4 従業員	2,153	住宅資金借入金等に対する保証	計	5,242	
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容																																																						
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	1,118	借入金に対する保証																																																						
2 広畑ターミナル(株)	691	借入金に対する保証予約																																																						
3 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に対する保証																																																						
4 従業員	2,289	住宅資金借入金等に対する保証																																																						
計	4,348																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容																																																						
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	2,239	借入金等に対する保証																																																						
2 広畑ターミナル(株)	582	借入金に対する保証予約																																																						
3 Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に対する保証																																																						
4 従業員	2,027	住宅資金借入金等に対する保証																																																						
計	5,099																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容																																																						
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	2,200	借入金等に対する保証																																																						
2 広畑ターミナル(株)	639	借入金に対する保証予約																																																						
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	250	借入金に対する保証																																																						
4 従業員	2,153	住宅資金借入金等に対する保証																																																						
計	5,242																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(2) 譲渡済債権遡及義務 280百万円</p> <p>5 収用に関する件 平成17年3月期において、当社及び連結子会社（ダイセン・メンブレン・システムズ(株)）は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。</p> <p>平成18年3月期において、当社は移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、また、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)は、設備の移転が完了いたしました。</p>	<p>(2) 譲渡済債権遡及義務 309百万円</p> <p>5 収用に関する件 平成17年3月期において、当社及び連結子会社（ダイセン・メンブレン・システムズ(株)）は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」（平成19年3月期より流動負債の「その他」）に含めて計上いたしました。</p> <p>平成18年3月期及び平成19年3月期において、移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行いました。また、平成18年3月期において、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)は、設備の移転が完了いたしました。</p> <p>当中間連結会計期間においては、移転先の大竹工場の用役設備を取得したことから、当該取得設備に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」8,865百万円を計上するとともに、「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。</p>	<p>(2) 譲渡済債権遡及義務 366百万円</p> <p>5 収用に関する件 平成17年3月期において、当社及び連結子会社（ダイセン・メンブレン・システムズ(株)）は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。</p> <p>平成18年3月期において、当社は移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、また、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)は、設備の移転が完了いたしました。</p> <p>当連結会計年度においては、前連結会計年度に取得した土地に隣接した土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,270百万円を計上するとともに、「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。</p> <p>なお、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は仮受金として固定負債の「その他」に計上しておりましたが、移転時期まで1年以内となりましたので仮受金として流動負債の「その他」に振替えております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>
<p>受取手形 508百万円 支払手形 187百万円</p>	<p>受取手形 569百万円 支払手形 126百万円</p>	<p>受取手形 711百万円 支払手形 156百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">7,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手 当</td> <td style="text-align: right;">6,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">5,706百万円</td> </tr> </table> <p>※2 遊休土地の売却によるもので あります。</p> <p>※3 当社グループは、カンパニー 及び事業部を最小の単位とし て資産のグルーピングを行っ ており、当中間連結会計期間 において、以下の資産グルー プについて減損損失を計上い たしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業 (株) (静岡県伊東市)</td> <td>保養所</td> <td>土地、建 物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県伊東市に所有する保養 所は、当中間連結会計期間に おいて閉鎖いたしましたの で、当該資産グループの帳簿 価額を回収可能額まで減損 し、当該減少額を減損損失 (73百万円)として特別損失 に計上いたしました。なお、 当資産グループの回収可能価 額は、正味売却価額により測 定しており、土地については 固定資産税評価額にて評価し ております。</p>	販売諸掛	7,680百万円	従業員給与手 当	6,172百万円	退職給付費用	519百万円	技術研究費	5,706百万円	場所	用途	種類	ダイセル化学工業 (株) (静岡県伊東市)	保養所	土地、建 物他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">7,988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手 当</td> <td style="text-align: right;">6,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">5,720百万円</td> </tr> </table> <p>※2 社宅の売却等によるもので あります。</p> <p>※3 _____</p>	販売諸掛	7,988百万円	従業員給与手 当	6,448百万円	退職給付費用	365百万円	技術研究費	5,720百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">15,818百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手 当</td> <td style="text-align: right;">12,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">11,146百万円</td> </tr> </table> <p>※2 社宅の売却等によるもので あります。</p> <p>※3 当社グループは、カンパニー 及び事業部を最小の単位とし て資産のグルーピングを行っ ており、当連結会計年度にお いて、以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたし ました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業 (株) (静岡県伊東市)</td> <td>保養所</td> <td>土地、建 物他</td> </tr> <tr> <td>ポリプラスチック (株) (三重県鳥羽市)</td> <td>保養所</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>ウインタックポリ マー(株) (山口県岩国市)</td> <td>樹脂 製造設備</td> <td>機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県伊東市に所有する保養 所及び三重県鳥羽市に所有す る保養所は、当連結会計年度 において閉鎖いたしましたの で、当該資産グループの帳簿 価額を回収可能額まで減損 し、当該減少額を減損損失 (80百万円)として特別損失 に計上いたしました。なお、 当資産グループの回収可能価 額は、正味売却価額により測 定しており、土地については 固定資産税評価額にて評価し ております。山口県岩国市に 所有する樹脂製造設備は、平 成19年 9 月閉鎖予定であり ますので、当該資産グループ の帳簿価額を回収可能額まで 減損し、当該減少額を減損 損失(58百万円)として特別 損失に計上いたしました。な お、当資産グループの回収可 能額は、正味売却価額により 測定しております。</p>	販売諸掛	15,818百万円	従業員給与手 当	12,845百万円	退職給付費用	881百万円	技術研究費	11,146百万円	場所	用途	種類	ダイセル化学工業 (株) (静岡県伊東市)	保養所	土地、建 物他	ポリプラスチック (株) (三重県鳥羽市)	保養所	建物他	ウインタックポリ マー(株) (山口県岩国市)	樹脂 製造設備	機械装置 他
販売諸掛	7,680百万円																																											
従業員給与手 当	6,172百万円																																											
退職給付費用	519百万円																																											
技術研究費	5,706百万円																																											
場所	用途	種類																																										
ダイセル化学工業 (株) (静岡県伊東市)	保養所	土地、建 物他																																										
販売諸掛	7,988百万円																																											
従業員給与手 当	6,448百万円																																											
退職給付費用	365百万円																																											
技術研究費	5,720百万円																																											
販売諸掛	15,818百万円																																											
従業員給与手 当	12,845百万円																																											
退職給付費用	881百万円																																											
技術研究費	11,146百万円																																											
場所	用途	種類																																										
ダイセル化学工業 (株) (静岡県伊東市)	保養所	土地、建 物他																																										
ポリプラスチック (株) (三重県鳥羽市)	保養所	建物他																																										
ウインタックポリ マー(株) (山口県岩国市)	樹脂 製造設備	機械装置 他																																										

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	3,001	51	3	3,049

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,447	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,447	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	3,107	64	2	3,169

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,447	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,447	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,001	110	4	3,107

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による取得であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,447	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	1,447	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,447	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 22,336百万円	現金及び預金勘定 20,824百万円	現金及び預金勘定 13,388百万円
有価証券勘定 36百万円	有価証券勘定 44百万円	有価証券勘定 609百万円
償還期間が3ヶ月を 超える短期投資 Δ 36百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 15百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 15百万円
現金及び現金同等物 22,336百万円	償還期間が3ヶ月を 超える短期投資 Δ 25百万円	償還期間が3ヶ月を 超える短期投資 Δ 25百万円
	現金及び現金同等物 20,829百万円	現金及び現金同等物 13,958百万円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19,539	73,149	53,609
(2) 社債	1,000	996	△3
(3) その他	986	1,517	531
合計	21,525	75,663	54,137

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,798百万円

非公募債券

407百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19,813	78,864	59,051
(2) 社債	1,000	997	△2
(3) その他	898	1,427	529
合計	21,712	81,290	59,578

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,954百万円

非公募債券

382百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19,733	77,168	57,435
(2) 社債	1,000	999	△1
(3) その他	976	1,581	605
合計	21,710	79,749	58,039

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,656百万円

非公募債券

959百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,617	45,576	78,844	25,584	3,010	183,632	—	183,632
(2) セグメント間の内部売上高	998	6,325	13	—	5,714	13,051	(13,051)	—
計	31,615	51,901	78,857	25,584	8,725	196,684	(13,051)	183,632
営業費用	25,814	47,257	71,086	22,586	8,320	175,064	(9,158)	165,905
営業利益	5,801	4,644	7,771	2,998	404	21,619	(3,893)	17,726

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,835	48,052	85,315	30,000	3,251	201,454	—	201,454
(2) セグメント間の内部売上高	1,398	7,773	12	—	6,193	15,378	(15,378)	—
計	36,233	55,825	85,328	30,000	9,444	216,832	(15,378)	201,454
営業費用	31,406	50,942	77,825	27,523	9,151	196,848	(11,507)	185,341
営業利益	4,826	4,882	7,503	2,477	293	19,983	(3,870)	16,113

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,501	93,838	161,880	55,495	6,706	381,422	—	381,422
(2) セグメント間の内部売上高	2,354	14,126	28	—	11,876	28,386	(28,386)	—
計	65,856	107,965	161,909	55,495	18,582	409,808	(28,386)	381,422
営業費用	54,225	96,641	147,134	49,448	17,657	365,108	(20,084)	345,023
営業利益	11,630	11,323	14,775	6,047	924	44,700	(8,302)	36,398

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、半導体レジスト材料、各種医薬中間体、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,893	3,870	8,302	提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用

4 事業区分の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

前連結会計年度までその他事業部門としておりました一部機能性材料を当中間連結会計期間より有機合成事業部門へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「有機合成事業」について売上高は662百万円、営業費用は558百万円、営業利益は103百万円それぞれ増加し、「その他事業」について売上高は662百万円、営業費用は558百万円、営業利益は103百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度までその他事業部門としておりました一部機能性材料を当連結会計年度より有機合成事業部門へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「有機合成事業」について売上高は1,149百万円、営業費用は1,009百万円、営業利益は140百万円それぞれ増加し、「その他事業」について売上高は1,149百万円、営業費用は1,009百万円、営業利益は140百万円それぞれ減少しております。

5 会計処理の方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、セルロース事業が45百万円、有機合成事業が89百万円、合成樹脂事業が16百万円、火工品事業が9百万円、その他事業が5百万円、消去又は全社が11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、セルロース事業が253百万円、有機合成事業が447百万円、合成樹脂事業が92百万円、火工品事業が22百万円、その他事業が11百万円、消去又は全社が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	140,571	31,453	11,607	183,632	—	183,632
(2) セグメント間の内部売上高	22,840	4,408	605	27,855	(27,855)	—
計	163,412	35,862	12,212	211,487	(27,855)	183,632
営業費用	146,518	31,672	11,676	189,867	(23,961)	165,905
営業利益	16,893	4,190	536	21,619	(3,893)	17,726

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,765	36,217	15,472	201,454	—	201,454
(2) セグメント間の内部売上高	24,362	6,207	1,426	31,996	(31,996)	—
計	174,127	42,425	16,898	233,451	(31,996)	201,454
営業費用	158,758	38,426	16,283	213,467	(28,126)	185,341
営業利益	15,369	3,999	615	19,983	(3,870)	16,113

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	290,832	66,186	24,403	381,422	—	381,422
(2) セグメント間の内部売上高	46,302	9,423	1,740	57,466	(57,466)	—
計	337,134	75,609	26,144	438,888	(57,466)	381,422
営業費用	301,513	67,461	25,212	394,187	(49,164)	345,023
営業利益	35,620	8,147	932	44,700	(8,302)	36,398

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、シンガポール、香港、タイ、台湾、マレーシア

(2) その他 北米、ヨーロッパ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

4 会計方針の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が179百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が853百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	43,485	21,118	64,604
II 連結売上高（百万円）	—	—	183,632
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.7	11.5	35.2

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	50,166	26,276	76,442
II 連結売上高（百万円）	—	—	201,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.9	13.0	37.9

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	92,184	43,031	135,216
II 連結売上高（百万円）	—	—	381,422
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	11.3	35.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、香港、タイ、韓国、シンガポール、台湾

(2) その他 ヨーロッパ、北米、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 562円06銭 1株当たり中間純利益 22円19銭	1株当たり純資産額 620円94銭 1株当たり中間純利益 18円98銭	1株当たり純資産額 596円88銭 1株当たり当期純利益 48円19銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	8,031	6,866	17,438
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	8,031	6,866	17,438
普通株式の期中平均株式数（千株）	361,918	361,806	361,892

（記載の省略）

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金	1,706	2,598	2,688	△90			
2		受取手形	1,029	1,365	1,450	△85			
3		売掛金	50,894	51,462	55,522	△4,060			
4		たな卸資産	27,879	30,025	30,878	△853			
5		取用に係る未 収入金	918	5,274	918	4,356			
6		その他	22,231	24,137	22,701	1,436			
		貸倒引当金	△7	△8	△8	—			
		流動資産合計	104,652	114,855	114,152	703			
II		固定資産							
1		有形固定資産							
		(1) 建物	22,549	22,084	22,382	△298			
		(2) 構築物	12,628	12,222	12,306	△84			
		(3) 機械装置	42,457	44,596	41,304	3,292			
		(4) 土地	25,346	20,932	20,598	334			
		(5) 建設仮勘定	32,206	52,593	53,187	△594			
		(6) その他	1,958	2,092	1,993	99			
		有形固定資産 合計	137,147	154,522	151,773	2,749			
2		無形固定資産	4,434	3,883	4,095	△212			
3		投資その他の 資産							
		(1) 投資有価証 券	66,210	69,840	68,790	1,050			
		(2) 関係会社株 式	19,581	20,513	19,613	900			
		(3) 取用に係る 未収入金	5,274	—	5,274	△5,274			
		(4) その他	12,980	13,413	13,659	△246			
		貸倒引当金	△233	△170	△233	63			
		投資その他の 資産合計	103,813	103,597	107,104	△3,507			
		固定資産合計	245,396	262,003	262,973	△970			
		資産合計	350,049	376,859	377,126	△267			

ダイセル化学工業株式会社(4202) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	買掛金	45,041		45,855		45,221		634	
2	1年以内に償還 する社債	10,000		—		—		—	
3	短期借入金	4,983		8,912		1,993		6,919	
4	1年以内に返済 する長期借入 金	4,902		8,383		7,794		589	
5	未払法人税等	3,711		1,312		3,452		△2,140	
6	定期修繕引当 金	543		64		1,353		△1,289	
7	その他	11,559		16,895		13,863		3,032	
	流動負債合計	80,741	23.1	81,423	21.6	73,678	19.6	7,745	
II 固定負債									
1	社債	30,000		30,000		30,000		—	
2	長期借入金	25,394		44,125		48,051		△3,926	
3	退職給付引当 金	4,339		4,324		4,748		△424	
4	定期修繕引当 金	—		207		36		171	
5	圧縮記帳特別 勘定	22,580		10,443		19,309		△8,866	
6	その他	16,247		16,358		15,966		392	
	固定負債合計	98,561	28.1	105,460	28.0	118,112	31.3	△12,652	
	負債合計	179,302	51.2	186,883	49.6	191,790	50.9	△4,907	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	36,275	10.4	36,275	9.6	36,275	9.6	—	
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	31,376		31,376		31,376		—	
(2)	その他資本 剰余金	6		8		7		1	
	資本剰余金合 計	31,382	8.9	31,384	8.3	31,383	8.3	1	
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	5,242		5,242		5,242		—	
(2)	その他利益 剰余金								
	配当準備積 立金	2,470		2,470		2,470		—	
	資産買換積 立金	1,237		1,409		1,409		—	
	特別積立金	41,360		41,360		41,360		—	
	繰越利益剰 余金	26,340		43,390		39,290		4,100	
	利益剰余金合 計	76,649	21.9	93,872	24.9	89,772	23.8	4,100	
4	自己株式	△1,143	△0.3	△1,244	△0.3	△1,193	△0.3	△51	
	株主資本合計	143,164	40.9	160,288	42.5	156,238	41.4	4,050	

ダイセル化学工業株式会社(4202) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		27,541	7.9	29,654	7.9	29,059	7.7	595	
2 繰延ヘッジ損 益		40	0.0	33	0.0	37	0.0	△4	
評価・換算差額 等合計		27,582	7.9	29,687	7.9	29,097	7.7	590	
純資産合計		170,746	48.8	189,976	50.4	185,335	49.1	4,641	
負債純資産合計		350,049	100.0	376,859	100.0	377,126	100.0	△267	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			101,940	100.0		107,385	100.0	213,448	100.0	5,445	
II 売上原価			79,804	78.3		87,827	81.8	168,947	79.2	8,023	
売上総利益			22,135	21.7		19,558	18.2	44,501	20.8	△2,577	
III 販売費及び一般 管理費			12,111	11.9		12,531	11.7	24,918	11.6	420	
営業利益			10,023	9.8		7,026	6.5	19,583	9.2	△2,997	
IV 営業外収益			3,077	3.0		2,800	2.6	6,495	3.0	△277	
V 営業外費用			1,140	1.1		1,449	1.3	2,601	1.2	309	
経常利益			11,960	11.7		8,377	7.8	23,476	11.0	△3,583	
VI 特別利益			1	0.0		8,972	8.4	11,690	5.4	8,971	
VII 特別損失			610	0.6		9,623	9.0	5,606	2.6	9,013	
税引前中間 (当期) 純利益			11,351	11.1		7,726	7.2	29,561	13.8	△3,625	
法人税、住民 税及び事業税		3,067				1,220		6,790			
法人税等調整 額		3	3,070	3.0	959	2,179	2.0	△80	6,710	3.1	△891
中間(当期) 純利益			8,281	8.1		5,547	5.2	22,851	10.7	△2,734	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	4	5,242	64,611	△1,099	136,411
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当※					△1,447		△1,447
役員賞与※					△38		△38
中間純利益					8,281		8,281
自己株式の取得						△45	△45
自己株式の処分			1			1	2
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	-	6,795	△43	6,753
平成18年9月30日残高(百万円)	36,275	31,376	6	5,242	71,407	△1,143	143,164

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28,412	-	28,412	164,824
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当※				△1,447
役員賞与※				△38
中間純利益				8,281
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△871	40	△830	△830
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△871	40	△830	5,922
平成18年9月30日残高(百万円)	27,541	40	27,582	170,746

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	資産買換積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,470	1,279	41,360	19,502	64,611
中間会計期間中の変動額					
資産買換積立金の積立※		18		△18	-
資産買換積立金の取崩※		△60		60	-
剰余金の配当※				△1,447	△1,447
役員賞与※				△38	△38
中間純利益				8,281	8,281
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△42	-	6,837	6,795
平成18年9月30日残高(百万円)	2,470	1,237	41,360	26,340	71,407

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ダイセル化学工業(株) (4202) 平成20年3月期中間決算短信

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	36,275	31,376	7	5,242	84,529	△1,193	156,238	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△1,447		△1,447	
中間純利益					5,547		5,547	
自己株式の取得						△52	△52	
自己株式の処分			1			1	2	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	-	4,100	△51	4,050	
平成19年9月30日残高 (百万円)	36,275	31,376	8	5,242	88,630	△1,244	160,288	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	29,059	37	29,097	185,335
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,447
中間純利益				5,547
自己株式の取得				△52
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	594	△4	590	590
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	594	△4	590	4,641
平成19年9月30日残高 (百万円)	29,654	33	29,687	189,976

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	資産買換積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,470	1,409	41,360	39,290	84,529
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△1,447	△1,447
中間純利益				5,547	5,547
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	4,100	4,100
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,470	1,409	41,360	43,390	88,630

ダイセル化学工業株式会社(4202) 平成20年3月期中間決算短信

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	4	5,242	64,611	△1,099	136,411
事業年度中の変動額							
剰余金の配当※					△1,447		△1,447
剰余金の配当					△1,447		△1,447
役員賞与※					△38		△38
当期純利益					22,851		22,851
自己株式の取得						△95	△95
自己株式の処分			2			1	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2	-	19,918	△93	19,826
平成19年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	7	5,242	84,529	△1,193	156,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28,412	-	28,412	164,824
事業年度中の変動額				
剰余金の配当※				△1,447
剰余金の配当				△1,447
役員賞与※				△38
当期純利益				22,851
自己株式の取得				△95
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	646	37	684	684
事業年度中の変動額合計(百万円)	646	37	684	20,511
平成19年3月31日残高(百万円)	29,059	37	29,097	185,335

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	資産買換積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,470	1,279	41,360	19,502	64,611
事業年度中の変動額					
資産買換積立金の積立※		18		△18	-
資産買換積立金の積立		276		△276	-
資産買換積立金の取崩※		△60		60	-
資産買換積立金の取崩		△104		104	-
剰余金の配当※				△1,447	△1,447
剰余金の配当				△1,447	△1,447
役員賞与※				△38	△38
当期純利益				22,851	22,851
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	130	-	19,787	19,918
平成19年3月31日残高(百万円)	2,470	1,409	41,360	39,290	84,529

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。